

様式第8（第22条関係）

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	秋田県	141,784,900	140,459,100	
2	企業導入・産業活性化措置	企業誘致PR事業	秋田県	5,380,405	5,220,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	県立技術専門校設備整備事業	秋田県	10,558,060	10,558,060	
4		医療施設設備整備事業	秋田県	13,336,400	12,811,000	
5	地域活性化措置	環境維持・保全・向上事業	秋田県	32,940,000	31,293,000	

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和2年度上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県		
交付金事業実施場所	秋田市新屋町（産業技術センター、総合食品研究センター） ほか5カ所（果樹試験場、農業試験場、畜産試験場、中央家畜保健衛生所、金属鋳業研修技術センター）			
交付金事業の概要	秋田県産業技術センター等におけるベント式射出成形機、可視光対応光スペクトラムアナライザー、3D形状計測システム、非接触ジェットディスペンサー、CHN元素分析装置、ニューマブラスター、蛍光顕微鏡、X線残留応力測定装置、動的粘弾性測定装置、トラクター、精液低温処理装置（コールドキャビネット）、田植機（6条植え）、遺伝子増幅装置、組織回転培養装置、EPMA専用PC更新（微少部走査X線分析装置用）の購入及び更新並びに秋田県畜産試験場における第1受電キュービクル保管室補強修繕、構内柱上トランス揚替の修繕			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第3期ふるさと秋田元気創造プラン（平成30～令和3年度）          戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略          2-2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上          方向性（1）持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化          取組②中小企業の競争力強化          ・「秋田県中小企業振興条例」に基づききめ細やかな支援により、県内企業の付加価値と生産性の向上による競争力強化を図るとともに、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しします。</p> <p>目標：産業技術センターにおける技術指導・相談件数 3,200件（令和2年度）</p>			
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由	—			
	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
	産業技術センターにおける技術指導・相談件数 3,200件	産業技術センターにおける技術指導・相談件数	成果実績	2,769
			目標値	3,200
			達成度	86.5%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、県内の7公設試験研究機関で17の機器を導入し、県内企業との共同研究や技術指導等に活用することができましたが、産業技術センターの設備利用件数の減少により、成果目標は達成できませんでした。次年度は、新規導入設備等を積極的にPRし、企業の生産性及び付加価値向上を図るほか、計画的な機器等の更新を図ります。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	機器導入等数	活動実績	台	16	14	17
		活動見込	台	16	14	17
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
	総事業費	166,920,537	143,522,384	141,784,900	平成28年度～令和2年度の 総事業費合計額	
	交付金充当額	166,260,017	142,728,584	140,459,100		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	166,260,017	142,728,584	140,459,100		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
ベント式射出成形機	一般競争入札	(株) 十字屋	29,535,000
可視光対応光スペクトラムアナライザー	一般競争入札	美和電気工業(株)秋田営業所	5,060,000
3D形状計測システム	一般競争入札	サカタ理化学(株)秋田営業所	27,742,000
非接触ジェットディスペンサー	随意契約	(株)アオバサイエンス秋田支店	1,375,000
CHN元素分析装置	一般競争入札	サカタ理化学(株)秋田営業所	8,910,000
エアブラストマシン(ニューマブラスター)	一般競争入札	タルイシ機工(株)	2,739,000
蛍光顕微鏡	一般競争入札	(株)アオバサイエンス秋田支店	5,467,000
X線残留応力測定装置	一般競争入札	サカタ理化学(株)秋田営業所	16,830,000
動的粘弾性測定装置	一般競争入札	(株) 十字屋	22,385,000
トラクター	一般競争入札	(株)キセキ東北秋田支社	3,340,000
乗用田植機	一般競争入札	(株)キセキ東北秋田支社	1,925,000
第1受電キュービクル保管室(旧農機具収納庫)補強修繕	随意契約	(株)佐々木工務店	1,390,400
構内柱上トランス揚替	随意契約	東仙建設工業(株)	1,883,200
精液低温処理装置	一般競争入札	秋田県畜産農業協同組合	7,067,500
遺伝子増幅装置	随意契約	東北化学薬品(株)秋田支店	1,449,800
組織回転培養装置	一般競争入札	(株)サノ	1,936,000
EPMA専用PC更新(微小部走査X線分析装置用)	一般競争入札	東北化学薬品(株)大館営業所	2,750,000
交付金事業の担当課室	地域産業振興課、秋田うまいもの販売課、農林政策課、畜産振興課、資源エネルギー産業課		
交付金事業の評価課室	地域産業振興課		

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和2年度上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称				
2	企業導入・産業活性化措置	企業誘致PR事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県				
交付金事業実施場所		秋田市山王三丁目				
交付金事業の概要		秋田県への企業誘致のための週刊東洋経済及び日刊工業新聞への広告の掲載並びに秋田県企業立地ガイド及び秋田県企業立地マップの作成				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第3期ふるさと秋田元気創造プラン（平成30年度～令和3年度）          戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略          2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進          方向性（3）成長産業等の誘致と企業の投資促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成長産業等の誘致、先進的なベンチャー企業の誘致を推進するとともに、誘致済企業と県内企業が技術・製品・サービスを相互に補完し合い双方がメリットを享受できるようフォローアップを進めます。</li> </ul> <p>目標：企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数 26件（令和2年度）</p>				
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		令和2年度	
事業期間の設定理由		—				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
		企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数 6件	企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数 2	成果実績	件	25
				目標値	件	26
				達成度	%	96.2%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>専門誌及び新聞に広告を掲載したことにより、本県への企業立地に関心を持った企業から多数の問い合わせを受けています。また、令和2年度は1,700件の企業訪問を行っており、その際に秋田県企業立地ガイドなどのパンフレットを積極的に活用した結果、工業団地の分譲や分譲契約交渉へつながるなど十分な広告効果が得られています。次年度以降も本県の立地環境をこれまで以上に広告していくため、広告掲載及び秋田県企業立地ガイド、秋田県企業立地マップを更新し、プロモーションの強化を図ります。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	訪問企業数	活動実績	件	1,944	2,131	1,700
		活動見込	件	1,700	1,700	1,700
		達成度	%	114.4%	125.4%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	5,912,914	5,368,955	5,380,405	平成28年度～令和2年度 の総事業費合計額		
交付金充当額	5,676,000	5,368,955	5,220,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,676,000	5,368,955	5,220,000			29,142,162円
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
専門誌PR	随意契約	(株)東洋経済新報社		4,191,000		
新聞PR	随意契約	(株)日刊工業新聞社東北・北海道総局		805,255		
新聞PR(版下作成)	随意契約	(株)バウハウス		63,800		
パンフレット「企業立地ガイド」	随意契約	(株)三戸印刷所		266,750		
パンフレット「企業立地マップ」	随意契約	(株)三森印刷		53,600		
交付金事業の担当課室	産業集積課					
交付金事業の評価課室	産業集積課					

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和2年度上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称			
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立技術専門学校設備整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県			
交付金事業実施場所	北秋田市綴子字街道下（鷹巣技術専門学校）、秋田市新屋町字砂奴寄（秋田技術専門学校）、大仙市大曲川原町（大曲技術専門学校）				
交付金事業の概要	鷹巣技術専門学校等における実習に必要な機器（パーソナルコンピュータ及びサーバ、パーソナルコンピュータ、PC用テーブル・チェア、シーケンサ（プログラマブルコントローラ(PLC)制御実習装置）、マシンバイス、ストレートサンダー）の購入及び更新				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第3期ふるさと秋田元気創造プラン（平成30～令和3年度）          戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略          1-1 社会減の抑制に向けた雇用の場の創出、人材育成・確保          方向性（2）県内産業を支える人材の育成・確保に向けた取組          取組① 地域の産業界のニーズに応じた人材育成          ・地域の産業界のニーズを踏まえつつ、成長分野等を支える実践的な人材の育成や確保に取り組めます。</p> <p>目標：修了生の関連業種への就職率 90%以上</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度		
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和3年度
	修了生の関連業種への就職率 90%以上	修了生の関連業種への就職率	成果実績	%	89.3
			目標値	%	90.0
			達成度	%	99.2%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
<p>本交付金の活用により、職業訓練に必要な機器を整備し実践的な訓練を行った結果、当該訓練科の就職希望者の就職率は90.9%となりましたが、進学希望者もいたため、修了生の関連業種への就職率は、89.3%となり、わずかに目標値には至りませんでした。</p> <p>次年度に向けては、訓練内容の拡充や科目の再編等により、引き続き時代の変化や地域のニーズに対応した訓練を行うとともに、その訓練内容を広くPRすることにより、地域の産業を支える人材の育成や確保に取り組めます。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	機器導入数	活動実績	台	2	2	6
		活動見込	台	2	2	6
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考		
総事業費	16,092,000	13,503,400	10,558,060	平成28年度～令和2年度 の総事業費合計額		
交付金充当額	16,092,000	13,503,400	10,558,060			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	16,092,000	13,503,400	10,558,060			73,331,060円
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
パーソナルコンピュータ及びサーバ	一般競争入札	(株)渡敬大館支店	7,554,800			
パーソナルコンピュータ	随意契約	(株)アイネックス	712,800			
	随意契約	(株)アイネックス	88,000			
PC用テーブル・チェア	随意契約	(株)アイネックス	83,600			
	随意契約	(株)アイネックス	115,060			
	随意契約	(有)阿部純商会	178,040			
	随意契約	(株)アイネックス	48,400			
	随意契約	(株)アイネックス	52,140			
	随意契約	(株)アイネックス	52,140			
	随意契約	(有)阿部純商会	48,212			
	随意契約	(有)阿部純商会	48,212			
シーケンサ (プログラマブルコントローラ(PLC)制御実習装置)	随意契約	太陽電機(株)秋田営業所	919,270			
マシンバイス	随意契約	(株)相場商店大曲営業所	273,556			
ストレートサンダー	随意契約	(株)相場商店大曲営業所	383,830			
交付金事業の担当課室	雇用労働政策課					
交付金事業の評価課室	雇用労働政策課					



様式第 8 (第 2 2 条関係)

II. 事業評価個表 (令和 2 年度上期分)

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	医療施設設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県	
交付金事業実施場所	秋田市千秋久保田町 (総合保健センター)		
交付金事業の概要	秋田県総合保健センターにおける人間ドッグの検査に必要な超音波検査装置及び呼吸器測定装置の更新		
交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	<p>第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン (平成 3 0 ~ 令和 3 年度)</p> <p>戦略 5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略</p> <p>施策 1 健康寿命日本一への挑戦</p> <p>方向性 (3) : 運動による健康づくりの推進</p> <p>取組① : 運動習慣の定着の促進</p> <p>肥満や運動不足の解消に向けて、運動に取り組む機会を提供するとともに、年代や季節に応じた運動方法等を普及し、運動習慣の定着を図ります。</p> <p>方向性 (6) 特定健診やがん検診の受診率の向上</p> <p>取組① 特定健診の受診率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民が自身の健康状態を把握し生活習慣の改善につなげるため、健診受診に向けた普及啓発を強化するとともに、受診環境の整備を図ります。</li> </ul> <p>取組② がん検診及び精密検査の受診率向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診及び精密検査の受診を奨励するとともに、受診環境やがん検診の精度向上に向けた体制を整備します。</li> </ul> <p>方向性 (7) 高齢者の健康維持と介護予防の推進</p> <p>取組① 高齢者への健康・運動指導等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の健康・生きがいづくりを支援するとともに、運動指導等を通じたロコモティブシンドローム予防や、加齢に伴う心身の活力の低下に対する適切な介入によるフレイル予防を推進します。</li> </ul> <p>目標： がん検診受診率 (胃・大腸・肺・子宮頸・乳) <span style="float: right;">目標値 29.7~34.9% (令和 2 年度)</span></p>		
事業開始年度	令和 2 年度	事業終了 (予定) 年度	令和 2 年度
事業期間の設定理由	-		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度		
	がん検診受診率 29.7～34.9	がん検診受診率	成果実績	%		17.7		
			目標値	%		29.7		
			達成度	%		59.6%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、総合保健センターでは検査機器が更新され、精度や効率性の高い健（検）診体制を確保することができました。今後も、県民が自らの健康課題を認識し健康増進につなげられるよう、受診環境等を整備することで健（検）診受診率の向上を図ります。 ※がん検診受診率については、平成30年度分より厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」の結果によることとしました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	機器導入数		活動実績	台	2	2	2	
			活動見込	台	2	2	2	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考				
	総事業費	6,841,800	11,772,000	13,336,400	平成28年度～令和2年度の総事業費合計額			
	交付金充当額	6,574,400	11,572,000	12,811,000				
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	6,574,400	11,572,000	12,811,000				56,997,020円
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
超音波診断装置		一般競争入札		(株)中央科学		11,319,000		
呼吸機能測定装置		一般競争入札		(株)中央科学		2,017,400		
交付金事業の担当課室		健康づくり推進課						
交付金事業の評価課室		健康づくり推進課						

様式第 8 (第 2 2 条関係)

II. 事業評価個表 (令和 2 年度上期分)

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	環境維持・保全・向上事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県		
交付金事業実施場所		秋田市千秋久保田町 (秋田県健康環境センター)		
交付金事業の概要		秋田県健康環境センターにおいて食品及び感染症の検査に必要な機器 (生物顕微鏡、水分活性測定装置、電気炉、恒温水槽、振とう恒温器) の更新		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン (平成 3 0 年度～令和 3 年度)</p> <p>基本施策 3 安全・安心な生活環境の確保</p> <p>    施策 2 暮らしやすい生活環境の確保</p> <p>        方向性 (2) : 食品や水道の安全・安心の確保</p> <p>重点戦略 5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略</p> <p>    施策 3 医療ニーズに対応した医療提供体制の整備</p> <p>        方向性 (7) : その他施策関連事業</p> <p>            ・食品の検査やつつが虫病の抗体検査に使用している機器を更新し、科学的な検査を継続実施することにより、食品の安全・安心と健康被害の防止を図る。</p> <p>目標 : 食品の安全・安心に関する検査 (令和 2 年度秋田県食品衛生監視指導計画)</p> <p>            水分活性測定装置                    2 0 検体</p> <p>            電気炉                                    2 0 検体</p> <p>            恒温水槽・振とう恒温器          各 1 0 0 検体</p> <p>            感染症に関する検査 (つつが虫病) 生物顕微鏡          5 0 検体</p>		
事業開始年度		令和 2 年度	事業終了 (予定) 年度	令和 2 年度
事業期間の設定理由		-		
		成果目標	成果指標	単位
				評価年度
				令和 3 年度
食品及び感染症に関する年間分析検体数 2 9 0 検体		食品及び感染症に関する年間分析検体数	成果実績	検体
			目標値	検体
			達成度	%
				326
				290
				112.4%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>食品検査において、水分活性装置により21検体、電気炉により20検体、恒温水槽により120検体、振とう恒温器により110検体の検査を実施し、食品の検査体制が維持されました。</p> <p>感染症に関するつつが虫病の抗体検査において、生物顕微鏡により55検体の検査を実施し、感染症に関する検査体制が維持されました。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	機器導入数		活動実績	台	1	1	5
			活動見込	台	1	1	5
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
	総事業費	32,940,000	18,179,640	4,270,860	平成28年度～令和2年度の 総事業費合計額		
	交付金充当額	31,293,000	18,179,640	4,270,860			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	31,293,000	18,179,640	4,270,860			61,902,900円
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
生物顕微鏡		一般競争入札		(株)サノ		1,727,000	
水分活性測定装置		随意契約		(株)中央科学		1,241,460	
電気炉 (マッフル炉)		随意契約		(株)十字屋		559,900	
恒温水槽 (44.5℃)		随意契約		(株)中央科学		291,500	
振とう恒温器 (槽) (37℃)		随意契約		(株)中央科学		451,000	
交付金事業の担当課室		環境管理課					
交付金事業の評価課室		環境管理課					

様式第8（第22条関係）

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	秋田県	1,607,760	1,607,760	
2		事業化プロデュース事業	秋田県	10,642,114	10,642,114	

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和2年度上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県	
交付金事業実施場所		秋田市新屋町（産業技術センター）	
交付金事業の概要		<p>JSAライブラリサーバの更新</p> <p>秋田県は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づき、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）等への参入促進や参入した企業の競争力強化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用して導入した研究機器等により、県内企業の生産性や付加価値の向上に向けた取組を支援します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第3期ふるさと秋田元気創造プラン（平成30～令和3年度）</p> <p>戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略</p> <p>2-2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上</p> <p>方向性（1）持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化</p> <p>取組②中小企業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細やかな支援により、県内企業の付加価値と生産性の向上による競争力強化を図るとともに、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しします。</li> </ul> <p>目標：産業技術センターにおける技術指導・相談件数 3, 200件（令和2年度）</p>	
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	産業技術センターに おける技術指導・相 談件数 3,200件	産業技術セン ターにおける技 術指導・相談件 数	成果実績	件	2,769		
			目標値	件	3,200		
			達成度	%	86.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、産業技術センターでJASライブラリサーバを導入し、県内企業との共同研究や技術指導等に活用することができましたが、産業技術センターの設備利用件数の減少により、成果目標は達成できませんでした。 次年度は、新規導入設備等を積極的にPRし、企業の生産性及び付加価値向上を図るほか、計画的な機器等の更新を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	JSAライブラリサーバの 使用料	活動実績		月	12	12	12
		活動見込		月	12	12	12
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	1,473,552	1,594,560	1,607,760	平成28年度～令和2年度 の総事業費合計額			
交付金充当額	1,473,552	1,594,560	1,607,760				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	1,473,552	1,594,560	1,607,760				8,936,860円
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
JSAライブラリサーバの更新		随意契約	(一財) 日本規格協会		1,607,760		
交付金事業の担当課室	地域産業振興課						
交付金事業の評価課室	地域産業振興課						

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和2年度上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	企業導入・産業活性化措置	事業化プロデュース事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県	
交付金事業実施場所	秋田市新屋町（産業技術センター） 秋田市山王三丁目（（公財）あきた企業活性化センター）		
交付金事業の概要	<p>産業技術センターで雇用する研究開発コーディネーター1名の人件費（12ヶ月分）及び公益財団法人あきた企業活性化センターへの補助金（研究開発コーディネーター2名の人件費（12ヶ月分））</p> <p>秋田県は、電源立地地域対策交付金の活用により、県内企業の専門的な技術相談に対応する研究開発コーディネーターを配置し、新事業の萌芽のフェーズにおける共同体の構築や競争的資金の確保を支援します。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第3期ふるさと秋田元気創造プラン（平成30～令和3年度）                      戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略                      2-2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上                      方向性（1）持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化                      取組②中小企業の競争力強化                      ・「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細やかな支援により、県内企業の付加価値と生産性の向上による競争力強化を図るとともに、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しします。</p> <p>目標：産業技術センターにおける技術指導・相談件数 3, 200件（令和2年度）</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由	—		



交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標			評価年度	令和3年度		
	研究開発CDによる 指導・相談件数 360件/年	研究開発CDによ る指導・相談件 数	成果実績	件	400			
			目標値	件	360			
			達成度	%	111.1%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、研究開発コーディネータを（公財）あきた企業活性化センター及び秋田県産業技術セン ターに配置し、県内企業支援を行うことができました。 次年度も、技術相談・指導や競争的資金獲得に向けた支援など、県内企業の生産性及び付加価値向上に向けた取組 を進めていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	研究開発CDの雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))		活動実績	人月	60	60	36	
			活動見込	人月	60	60	36	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考				
総事業費	22,950,000	21,390,000	10,642,114	平成28年度～令和2年度 の総事業費合計額				
交付金充当額	22,950,000	21,390,000	10,642,114					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	22,950,000	21,390,000	10,642,114				100,117,114円	
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
研究開発コーディネータ人件費		雇用		研究開発コーディネータ1名		3,575,626		
研究開発コーディネータ人件費		補助		(公財)あきた企業活性化センター		7,066,488		
交付金事業の担当課室		地域産業振興課						
交付金事業の評価課室		地域産業振興課						

様式第8（第22条関係）

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度下期分）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	秋田県	2,750,000	2,750,000	

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（令和2年度下期分）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県	
交付金事業実施場所	秋田市新屋町（産業技術センター）		
交付金事業の概要	<p>県公設試験研究機関における、県内企業に対する技術指導等に必要な機器（恒温ブース用エアコン室外機）の更新。</p> <p>秋田県は、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づき、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用して導入した研究機器等により、県内企業の生産性や付加価値の向上に向けた取組を支援します。</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第3期ふるさと秋田元気創造プラン（平成30～令和3年度）</p> <p>戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略</p> <p>2-2 中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上</p> <p>方向性（1）持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化</p> <p>取組②中小企業の競争力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「秋田県中小企業振興条例」に基づききめ細やかな支援により、県内企業の付加価値と生産性の向上による競争力強化を図るとともに、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しします。</li> </ul> <p>目標：産業技術センターにおける技術指導・相談件数 3,200件（令和2年度）</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和2年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	産業技術センターに おける技術指導・相 談件数 3,200件	産業技術センター における技術指 導・相談件数	成果実績	件	2,769		
			目標値	件	3,200		
			達成度	%	86.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、産業技術センターで恒温ブース用エアコン室外機を導入し、県内企業との共同研究や技術指導等に活用することができましたが、産業技術センターの設備利用件数の減少により、成果目標は達成できませんでした。</p> <p>次年度は、新規導入設備等を積極的にPRし、企業の生産性及び付加価値向上を図るほか、計画的な機器等の更新を図ります。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	機器導入数		活動実績	台	7	3	1
			活動見込	台	7	3	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考			
総事業費	8,445,180	15,037,000	2,750,000	平成28年度～令和2年度の 総事業費合計額			
交付金充当額	8,095,691	15,037,000	2,750,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,095,691	15,037,000	2,750,000				80,606,112円
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
恒温ブース用エアコン室外機		一般競争入札		タルイシ機工(株)		2,750,000	
交付金事業の担当課室		地域産業振興課					
交付金事業の評価課室		地域産業振興課					